

令和5年度第1回 印西市市民活動推進委員会 会議要旨

1. **開催日時** 令和5年4月27日（木） 午前10時00分～11時35分
2. **開催会場** 印西市文化ホール 大会議室
3. **出席者** 志村はるみ委員長、小林宏委員、安倉史典委員、林典子委員、藤澤進委員、平佐孔嗣委員、棚橋明委員（以上7名）
4. **事務局** 市民活動推進課 川島課長、本田、伊藤、榎田
5. **傍聴者** なし（定員5名）
6. **会議内容**
 - 1 開会
 - 2 議題
(1) 令和5年度企画提案型協働事業実施要領（案）について
(2) その他
 - 3 閉会

7. 会議要旨

2 議題

(1) 令和5年度企画提案型協働事業実施要領（案）について

《事務局報告》

令和5年度企画提案型協働事業実施要領（案）について説明した。

《委員意見》

- ・令和4年度に提案のあったベジガールズについては、どうなったのか。
→「全世代に向けた運動支援 広がれ笑顔と健康の輪」事業としてアイデア審査を通過したが、細部を担当部署と調整する中で、広義での協働を行うこととなり、最終審査を前に取り下げとなったもの【事務局】。
- ・昨年度、最終審査を前に3件の辞退があったと記憶しているが、今年度も再度事業提案する場合、アイデア審査を免除となるのか。
→審査を免除となる事業は採択された継続事業のみ。辞退となった案件は新規事業の扱いとなるため、審査の免除規定はない【事務局】。
- ・募集は広報に掲載しているか。
→令和5年度企画提案型協働事業実施要領（案）P24に掲載のとおり、周知を行っている【事務局】。
- ・八千代市では、町内会等への回覧板で協働事業の周知を行っているようだ。
→周知方法については、今後も検討していく【事務局】。
- ・令和5年度の指定テーマは掲載されているか。指定テーマはぜひ募集してほしい。
→今日の実施要領（案）には記載が間に合っていないが「竹袋調整池と周辺地域の維持管理事業」等、継続事業を予定している【事務局】。
- ・実施要領（案）P5では市民活動推進課への事前相談を促しているが、どうしてか。
→事前相談があった上で担当部署に調整を図っていくほうが、事業実現が円滑だからである【事務局】。

- ・実施要領（案）P29 アイデアのたまごの提案状況はどうか。
- 2団体あり、1団体は地域通貨を用いた市民活動団体支援について、もう1団体は避難行動要支援者個別支援計画の作成支援について提案がある【事務局】。
- ・企画提案型における事前相談は有効と考えられる。実施要領をもとに応募するだけでは事業実現が難しい。
- ・応募は個人もできるとのことだが、資格としてはどうやって確認するのか。
- 実施要領（案）P3に記載のとおり、6ヶ月以上の活動実績があることとしている。
- ・審査において、資格を確認できる資料があると良い。
- 実施要領（案）P3に記載の②原則として印西市内に居住もしくは事務所があり、市内で事業開始時において6ヶ月以上の活動実績があること及び⑤提案事業を遂行できる能力を有するものについて、委員会への資料提出をお願いしていく【事務局】。
- ・応募資格の④予算及び決算を示すことができることについて、赤字企業は事業実施が不可能と考える。決算書や財産目録を確認してはどうか。
- 実施要領（案）P12 市民活動団体登録時の必要書類と、P13 協働の機会提案時の必要書類は異なる【事務局】。
- ・黒字だけの企業で100%だろうか。ただし、原則として財産目録が赤字とは限らない。審査の判断で迷うところではある。
- ・応募資格をどうやって確認するのか。予算決算も必要ではないか。
- ・個人の方でも外国の方でも提案できる。専門学校で訓練することもある。財産目録だけでは赤字かどうか判断できない。
- ・赤字企業の場合、事業実施できるかは心配である。法人や任意団体については、審査資料として決算書や財務諸表を提出していただいてはどうか。
- 実施体制を判断できる書類として、個人であれば実施要領（案）P3 応募資格②及び⑤の確認として、活動実績や資格、経歴について、補足の審査資料として提案者に提供を依頼していく。また、団体の場合は②6カ月以上の活動実績や④決算書類や財務諸表⑤事業遂行の実績について、補足の審査資料として提案者に提供を依頼していくこととする。【事務局】。
- ・赤字企業でも事業実施できる場合もある。
- ・地方公共団体の事業なので、事業の実施は厳正に行う必要がある。
- ・提案者の財務状況について、どのレベルで判断するのか。
- 審査時に、判断内容について委員会の付帯意見を付けることができる【事務局】。
- ・実施要領（案）P5 審査時に関係職員の同席はどうか。
- アイデア審査や最終審査では、提案事業の関連部署が同席する。また、市民活動支援センターが同席する。

（2）その他

事務局から以下について説明した。

- ・今年度の会議開催予定について

以上

令和5年4月27日に行われた、印西市市民活動推進委員会の会議録は事実と相違ないので、これを承認する。

令和5年6月14日

会議録署名委員 委員長 志村 はるみ